

第 67 回定期総会 高市早苗総務大臣祝辞（土屋正忠総務副大臣代読）

町村議会議長の皆様におかれては、地域の先頭に立って、地方自治の発展のため、日夜、ご尽力いただいていることに、心から敬意を表します。

また、先ほど栄えある表彰を受けられた皆様におかれては、長年にわたるご活躍とそこご功績に感謝いたしますとともに、改めてお祝いを申し上げます。

日本再生のカギは地方経済にあります。総務省は、アベノミクスの効果を全国に届けるとともに、為替変動などにも強い地方の経済構造を構築するために、「地域経済好循環推進プロジェクト」により、経済の好循環を拡大させて、地方から GDP を押し上げてまいります。

また、合わせて、「地方への人の流れ」、人材還流を起こす取組みを積極的に展開してまいります。

平成28年度の地方財政については、地方創生等の重要課題に取り組みつつ、地方自治体が安定的な財政運営を行えるよう、一般財源総額について前年度を0.1兆円上回る、61.7兆円程度を確保するとともに、「まち・ひと・しごと創生事業費」についても、地方自治体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組むことができるよう、引き続き1兆円を計上いたしました。

また、地方税が大幅に増収となる中で、地方交付税総額について昨年度とほぼ同程度となる16.7兆円程度を確保しつつ、赤字地方債である臨時財政対策債の発行額を前年度から0.7兆円の大幅減とするなど、一般財源の質を高めてまいります。

地方税においては、法人事業税所得割の税率引下げや外形標準課税の拡大、自動車税・軽自動車税における環境性能課税の創設など、安倍内閣の最重要課題であるデフレ脱却と経済再生を地方から後押しする取組みを進めるとともに、地方法人課税の偏在是正措置等を進め、地方自治体が地方創生の推進に取り組む基盤となる地方税財源の充実確保に努めてまいります。

さて、マイナンバー制度につきましては、先月から個人番号の利活用、個人番号カードの交付が開始されました。

総務省としても、個人番号カードのＩＣチップの空き領域や公的個人認証サービスを活用し、地域の商店街カードや自治体カード、企業のポイントカードなどに連携できる「マイキープラットフォーム」を構築したいと考えています。

皆様におかれては、詐欺対策を含めた制度の広報や、個人番号カードの取得の促進と積極的な利活用、適切なマイナンバーの取扱いなどについて、引き続き、ご協力をお願いいたします。

また、先般の日本年金機構の事案をはじめ、サイバー攻撃が急速に複雑・巧妙化している中、情報セキュリティの強化は喫緊の課題であり、仮に地方自治体の情報漏えい等が発生した場合、マイナンバー制度をはじめ、社会的にも極めて大きな影響があることから、早急に抜本的な強化を行う必要があります。

総務省としては、255億円の補助金と同額の補正予算債をはじめ、都道府県にもご協力いただき、町村の皆様の情報セキュリティ対策のお手伝いをさせていただき体制を整えております。

町村議会議長の皆様におかれましても、是非、ご協力の程、お願いいたします。

次に、東日本大震災の被災自治体には、これまでに全国の地方自治体から延べ9万人以上の職員が派遣され、活躍してくださっています。改めまして、心より感謝を申し上げます。

大震災からまもなく5年を迎えますが、被災自治体の復興事業は、まさにこれから本格化の時期を迎えます。

先日、首長の皆様にもお願いの書簡を差し上げたところですが、被災自治体への人的支援につきまして、今後ともより一層の力強いご協力をお願いいたします。

消防関係につきましては、昨年9月の関東・東北豪雨による災害など、近年相次いで発生する自然災害を踏まえつつ、また、発生が危惧される南海トラフ地震等の大規模災害に備え、緊急消防援助隊の強化や、消防団を中核とした地域の防災力の充実強化などに取り組めます。

とりわけ、消防団について、女性や若者、地方公務員の消防団への入団促進に積極的に取り組んでいただき、特に、大学生等の加入促進のため、学生消防

団員の就職活動の支援を目的とする「学生消防団活動認証制度」を導入していただくよう、お願いします。

総務省は、今後とも、地方自治の最前線でご活躍されている町村議会議長の皆様と十分な意思疎通を図りながら、全力で取り組んでまいりますので、一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成 28 年 2 月 5 日

総務大臣 高市 早苗(代読:総務副大臣 土屋 正忠)